

平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワサキ
コード番号 3045 URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
定時株主総会開催予定日 平成27年11月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川崎 治
(氏名) 堀田 義行
配当支払開始予定日

TEL 072-439-8011
平成27年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	2,156	△3.7	193	22.7	228	△21.5	154	59.3
26年8月期	2,240	△5.8	157	△11.0	291	△61.2	96	△56.1

(注) 包括利益 27年8月期 154百万円 (59.1%) 26年8月期 97百万円 (△56.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年8月期	134.26	—	4.1	3.7	9.0
26年8月期	79.81	—	2.6	4.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年8月期 ー百万円 26年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期	5,971	3,810	63.8	3,329.83
26年8月期	6,436	3,788	58.9	3,119.54

(参考) 自己資本 27年8月期 3,810百万円 26年8月期 3,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年8月期	299	358	△659	337
26年8月期	94	△148	111	322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年8月期	—	11.25	—	23.75	35.00	42	43.9	1.1
27年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00	40	26.5	1.1
28年8月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00	—	—	—

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,076	△0.8	123	3.7	122	△9.7	73	5.3	64.36
通期	2,175	0.9	259	34.0	255	11.8	158	2.8	138.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名) 株式会社リード

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年8月期	1,450,500 株	26年8月期	1,450,500 株
27年8月期	306,096 株	26年8月期	236,096 株
27年8月期	1,150,237 株	26年8月期	1,214,404 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年8月期の個別業績(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期	1,747	△1.5	214	29.8	254	△15.9	281	149.7
26年8月期	1,774	△6.2	165	9.2	302	△57.9	112	△41.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期	245.12	—
26年8月期	92.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年8月期	5,815		3,779		65.0		3,303.02	
26年8月期	6,025		3,630		60.2		2,989.28	

(参考) 自己資本 27年8月期 3,779百万円 26年8月期 3,630百万円

2. 平成28年 8月期の個別業績予想(平成27年 9月 1日～平成28年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,003	11.0	114	△11.6	113	△23.7	66	△29.2	57.92
通期	2,032	16.3	245	14.2	243	△4.4	148	△47.3	129.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代後の円安及び株価の回復等により景気回復への期待感が高まりつつあります。しかしながら、欧州の財政問題、原子力発電所停止による全国的な電力供給問題に加え、中国経済の減速や消費税増税政策等もあり、依然として景気の先行きは、不透明感を拭えない状況となっております。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、収益体質の強化を図り、一層のコストダウンの促進、販売品目の整理等に取り組みましたが、為替の影響により売上原価は増加することとなりました。賃貸・倉庫事業におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当連結会計年度の連結業績は売上高2,156,892千円(前連結会計年度比3.7%の減少)、営業利益193,750千円(前連結会計年度比22.7%の増加)、経常利益228,703千円(前連結会計年度比21.5%の減少)、当期純利益154,428千円(前連結会計年度比59.3%の増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(服飾事業)

当事業部門におきましては、収益体質の強化を図りましたが、為替の影響により売上原価の増加となり、売上高は1,494,377千円(前連結会計年度比8.8%の減少)、営業損失が133,599千円(前連結会計年度は営業損失68,197千円)となりました。

(賃貸・倉庫事業)

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。その結果、売上高は662,514千円(前連結会計年度比10.0%の増加)、営業利益は327,881千円(前連結会計年度比46.0%の増加)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内株式市場の持ち直しなど一部に明るい兆しはあるものの、中国の景気動向、さらには消費税増税に向けた動向を含め、個人消費への影響は依然として不透明感を拭えない状態であります。こうした状況の中、服飾事業におきましては、専門店及び百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店を図り、関東圏の営業力強化と販売チャネル拡大等の施策の推進をいたします。賃貸・倉庫事業におきましては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を図り、収益の拡大に努めてまいります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高2,175,400千円、営業利益259,600千円、経常利益255,800千円、親会社株主に帰属する当期純利益158,800千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ464,698千円(7.2%)減少し、5,971,535千円となりました。内訳としては、流動資産は前連結会計年度末と比べ37,442千円(2.6%)減少し、1,400,374千円となりました。これは主に、商品及び製品が80,282千円増加したものの、未収入金が106,101千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比べ427,256千円(8.5%)減少し、4,571,160千円となりました。これは主に、建物及び構築物が158,218千円、土地が243,566千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ486,985千円(18.4%)減少し、2,160,868千円となりました。内訳としては、流動負債は前連結会計年度末と比べ290,755千円(15.2%)減少し、1,619,178千円となりました。これは主に、短期借入金が300,000千円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比べ196,229千円(26.6%)減少し、541,689千円となりました。これは主に、長期借入金の減少204,000千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ22,287千円(0.6%)増加し、3,810,666千円となりました。これは主に、自己株式の取得83,230千円、剰余金の配当48,869千円及び当期純利益154,428千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは299,118千円を確保し、投資によるキャッシュ・フローは358,320千円の収入となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが659,639千円の支出となったこと等により、前連結会計年度末に比べ14,591千円(4.5%)増加し、337,198千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は218,937千円、減価償却費126,461千円等による資金の増加はありましたが、たな卸資産の増加額70,759千円、法人税等の支払額32,197千円等による資金の減少により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、299,118千円の収入(前年同期は94,536千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入376,662千円等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは358,320千円の収入(前年同期は148,344千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額300,000千円、長期借入金の返済による支出227,540千円等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは659,639千円の支出(前年同期は111,493千円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期
自己資本比率	47.3	48.6	57.6	58.9	63.8
時価ベースの自己資本比率	16.1	15.8	23.0	23.2	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	6.0	6.7	21.1	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.0	30.2	28.6	12.7	51.0

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額/総資産により算出しております。
 2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の事業展開において企業体質の充実、収益基盤の強化を図り、株主の皆様業績に見合った安定的かつ継続的な利益還元をすることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、服飾事業の製品企画体制の強化、直営店出店の促進及び賃貸・倉庫事業の賃貸物件の取得に有効投資する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金は、当社普通株式1株につき期末配当として17円50銭を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金17円50銭とあわせて35円となる予定です。

次期の配当金につきましては、年間1株当たり35円(中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シニール織物関係の売上高が約30%を占めており、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社グループは主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品は輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工は、コストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食されるおそれがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため平成27年8月31日現在、国内において商標登録13件、意匠登録5件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループにおいては「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討しております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱）の計2社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

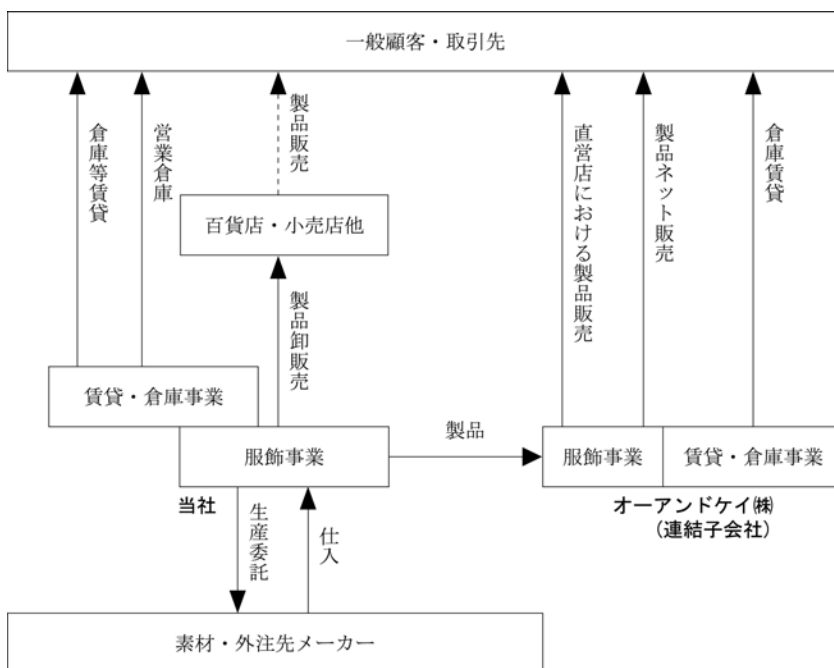
服飾事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店等を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。また、当連結会計年度において㈱リードを吸収合併し、事業を引継ぎ、袋物及びバッグを女性向けに企画、国内及び中国、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、小売店、専門店、百貨店、大手アパレル等を通じて販売しております。

賃貸・倉庫事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。

当社グループの主要な事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「合掌の心」を社是とし、お客様・お取引先の皆様及び地域に対する感謝の心を、企業活動の原点においております。「THE BEST FROM THE WORLD ーいいもの世界からー」をテーマに、世界各地から良い物を安く・早くをモットーに独創的な製品を提供することを基本理念としています。この理念を実現するために、デザインを自社開発し、「今しかない、ここしかない」オリジナリティに溢れた自社ブランドのレイクアルスター製品をつくっております。ファブレス経営により、世界の素材・トレンドを吸収し、生産面においても海外企業の協力を得てグローバル企業を目指しております。さらに賃貸・倉庫事業を増強し、当社収益基盤の安定化を図っております。これらの基本方針のもとで、お客様・お取引先の皆様の信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家の皆様のご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益率維持強化の観点から売上高粗利益率を重視しており、「売上高粗利益率50%以上」を中長期的な目標として取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの服飾事業においては、直営店の再構築を行い、直営店の選別を行い一部店舗を閉店し11店舗となりました。第45期（平成28年8月期）におきましても、直営店の優劣の選別を行い再構築をいたします。また関東圏での売上高の構成比率を30%以上にすべく営業力を強化してまいります。

賃貸・倉庫事業においては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い優良物件を取得し、企業価値の増大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため①新製品の開発②販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,607	337,198
受取手形及び売掛金	169,383	139,957
商品及び製品	649,527	729,810
原材料及び貯蔵品	81,705	72,183
繰延税金資産	85,531	87,694
通貨スワップ契約等	-	16,183
その他	130,450	18,733
貸倒引当金	△1,388	△1,385
流動資産合計	1,437,817	1,400,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,477,743	3,242,772
減価償却累計額	△1,937,495	△1,860,743
建物及び構築物(純額)	1,540,247	1,382,028
機械装置及び運搬具	53,049	50,534
減価償却累計額	△51,480	△48,058
機械装置及び運搬具(純額)	1,568	2,475
土地	3,266,162	3,022,595
建設仮勘定	-	2,376
その他	167,791	168,893
減価償却累計額	△150,169	△154,999
その他(純額)	17,622	13,893
有形固定資産合計	4,825,599	4,423,369
無形固定資産	6,238	8,183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044	969
繰延税金資産	33,153	12,331
その他	142,917	132,610
貸倒引当金	△10,537	△6,303
投資その他の資産合計	166,577	139,606
固定資産合計	4,998,416	4,571,160
資産合計	6,436,234	5,971,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,381	69,325
短期借入金	1,450,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	201,020	177,480
未払費用	115,122	110,423
未払法人税等	1,900	14,412
賞与引当金	4,581	4,439
通貨スワップ契約等	1,244	-
その他	84,683	93,098
流動負債合計	1,909,934	1,619,178
固定負債		
長期借入金	348,020	144,020
繰延税金負債	3,415	-
役員退職慰労引当金	186,849	192,849
資産除去債務	29,829	30,387
その他	169,804	174,432
固定負債合計	737,919	541,689
負債合計	2,647,854	2,160,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	3,058,867	3,164,426
自己株式	△303,301	△386,531
株主資本合計	3,788,204	3,810,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	133
その他の包括利益累計額合計	175	133
純資産合計	3,788,379	3,810,666
負債純資産合計	6,436,234	5,971,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	2,240,578	2,156,892
売上原価	1,185,763	1,101,498
売上総利益	1,054,815	1,055,393
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	45,648	44,189
役員報酬	69,600	69,619
給料及び賞与	408,794	404,785
賞与引当金繰入額	4,581	4,439
貸倒引当金繰入額	601	0
退職給付費用	4,600	4,282
役員退職慰労引当金繰入額	6,000	6,000
法定福利費	52,165	49,950
賃借料	88,382	93,257
減価償却費	26,905	14,385
その他	189,571	170,733
販売費及び一般管理費合計	896,851	861,643
営業利益	157,963	193,750
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	30	-
為替差益	138,039	38,099
その他	3,756	2,951
営業外収益合計	141,840	41,065
営業外費用		
支払利息	7,384	5,934
その他	994	177
営業外費用合計	8,378	6,112
経常利益	291,425	228,703
特別損失		
固定資産売却損	105,630	9,765
特別損失合計	105,630	9,765
税金等調整前当期純利益	185,794	218,937
法人税、住民税及び事業税	80,368	49,232
法人税等調整額	8,499	15,277
法人税等合計	88,867	64,509
少数株主損益調整前当期純利益	96,927	154,428
当期純利益	96,927	154,428

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	96,927	154,428
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	104	△41
その他の包括利益合計	104	△41
包括利益	97,032	154,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,032	154,386
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	564,300	468,338	3,002,925	△303,301	3,732,262	70	70	3,732,333
当期変動額								
剰余金の配当			△40,986		△40,986			△40,986
当期純利益			96,927		96,927			96,927
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						104	104	104
当期変動額合計	—	—	55,941	—	55,941	104	104	56,046
当期末残高	564,300	468,338	3,058,867	△303,301	3,788,204	175	175	3,788,379

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	564,300	468,338	3,058,867	△303,301	3,788,204	175	175	3,788,379
当期変動額								
剰余金の配当			△48,869		△48,869			△48,869
自己株式の取得				△83,230	△83,230			△83,230
当期純利益			154,428		154,428			154,428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△41	△41	△41
当期変動額合計	—	—	105,558	△83,230	22,328	△41	△41	22,287
当期末残高	564,300	468,338	3,164,426	△386,531	3,810,533	133	133	3,810,666

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,794	218,937
減価償却費	138,937	126,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	601	△4,236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,603	△142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,000	6,000
受取利息及び受取配当金	△44	△14
支払利息	7,384	5,934
為替差損益 (△は益)	△19,887	△16,790
固定資産売却損益 (△は益)	105,630	9,765
投資有価証券売却損益 (△は益)	△150	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,978	29,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,840	△70,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	△389	17,944
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,194	7,025
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,593	△4,693
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,565	14,240
通貨スワップ契約等の増減額 (△は減少)	△108,820	△17,427
その他	38,197	15,492
小計	357,290	337,163
利息及び配当金の受取額	44	14
利息の支払額	△7,464	△5,861
法人税等の支払額	△255,333	△32,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,536	299,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170,620	△14,841
有形固定資産の売却による収入	20,175	376,662
無形固定資産の取得による支出	-	△3,500
投資有価証券の売却による収入	2,100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,344	358,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△197,520	△227,540
自己株式の取得による支出	-	△83,230
配当金の支払額	△40,986	△48,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,493	△659,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,887	16,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,572	14,591
現金及び現金同等物の期首残高	245,034	322,607
現金及び現金同等物の期末残高	322,607	337,198

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

オーアンドケイ(株)

なお、連結子会社でありました株式会社リードは、平成27年8月10日付で当社を存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
 賃貸・倉庫事業……不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,638,113	602,465	2,240,578	—	2,240,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	10,290	10,294	△10,294	—
計	1,638,117	612,756	2,250,873	△10,294	2,240,578
セグメント利益又は損失(△)	△68,197	224,605	156,407	1,555	157,963
セグメント資産	1,420,007	4,164,746	5,584,753	851,480	6,436,234
その他の項目					
減価償却費	10,212	113,300	123,512	15,424	138,937
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,977	171,264	174,242	1,740	175,983

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,163千円及び貸倒引当金の調整392千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,494,377	662,514	2,156,892	-	2,156,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9,774	9,774	△9,774	-
計	1,494,377	672,289	2,166,667	△9,774	2,156,892
セグメント利益又は損失(△)	△133,599	327,881	194,281	△531	193,750
セグメント資産	1,169,906	4,059,169	5,229,075	742,459	5,971,535
その他の項目					
減価償却費	6,360	113,233	119,593	6,867	126,461
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,658	6,863	13,521	-	13,521

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,122千円及び貸倒引当金の調整△1,653千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	3,119.54円	3,329.83円
1株当たり当期純利益金額	79.81円	134.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	96,927	154,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	96,927	154,428
普通株式の期中平均株式数(株)	1,214,404	1,150,237
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 上記の新株予約権は平成25年10月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,788,379	3,810,666
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,788,379	3,810,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,214,404	1,144,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	294,170	317,194
受取手形	-	10,933
売掛金	170,106	128,243
営業未収入金	4,618	3,459
商品及び製品	591,438	744,818
原材料及び貯蔵品	60,709	72,183
前渡金	11,169	7,644
前払費用	8,283	8,893
繰延税金資産	72,503	84,990
関係会社短期貸付金	72,000	-
その他	209,333	16,486
貸倒引当金	△3,360	△1,477
流動資産合計	1,490,973	1,393,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,026,507	3,028,139
減価償却累計額	△1,624,674	△1,736,874
建物(純額)	1,401,832	1,291,265
構築物	71,864	71,864
減価償却累計額	△63,982	△65,297
構築物(純額)	7,881	6,566
車両運搬具	47,578	50,534
減価償却累計額	△46,099	△48,058
車両運搬具(純額)	1,478	2,475
工具、器具及び備品	162,571	167,187
減価償却累計額	△146,499	△154,552
工具、器具及び備品(純額)	16,072	12,635
土地	2,888,834	2,891,767
建設仮勘定	-	2,376
有形固定資産合計	4,316,099	4,207,086
無形固定資産		
ソフトウェア	1,164	3,109
その他	3,222	5,074
無形固定資産合計	4,386	8,183
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044	969
関係会社株式	100,000	10,000
出資金	714	715
関係会社長期貸付金	20,000	100,000
長期前払費用	2,720	1,018
敷金及び保証金	88,309	97,575
繰延税金資産	-	2,273
その他	1,500	1,503
貸倒引当金	△191	△7,339
投資その他の資産合計	214,096	206,716
固定資産合計	4,534,583	4,421,986
資産合計	6,025,556	5,815,357

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,011	69,252
短期借入金	1,450,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	145,100	141,600
未払金	14,125	29,514
未払費用	103,156	101,123
未払法人税等	-	14,008
前受金	49,181	51,939
預り金	10,955	3,890
賞与引当金	3,281	4,439
通貨スワップ契約等	1,244	-
その他	-	432
流動負債合計	1,807,056	1,566,200
固定負債		
長期借入金	225,400	83,800
繰延税金負債	3,372	-
役員退職慰労引当金	186,849	192,849
受入保証金	142,860	147,488
資産除去債務	29,829	30,387
その他	-	14,644
固定負債合計	588,312	469,169
負債合計	2,395,368	2,035,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金	465,937	465,937
資本剰余金合計	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	427,066	660,138
利益剰余金合計	2,902,066	3,135,138
自己株式	△302,291	△385,521
株主資本合計	3,630,012	3,779,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	133
評価・換算差額等合計	175	133
純資産合計	3,630,188	3,779,987
負債純資産合計	6,025,556	5,815,357

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高		
製品売上高	1,202,741	1,116,842
賃貸事業収入	571,356	630,889
売上高合計	1,774,098	1,747,731
売上原価		
製品売上原価	698,381	680,125
賃貸事業原価	256,574	208,015
売上原価合計	954,955	888,140
売上総利益	819,142	859,591
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	33,329	32,683
役員報酬	69,600	69,619
給料及び賞与	304,901	304,397
賞与引当金繰入額	3,281	3,539
貸倒引当金繰入額	415	-
退職給付費用	3,312	3,072
役員退職慰労引当金繰入額	6,000	6,000
法定福利費	37,676	38,676
賃借料	39,375	46,045
減価償却費	23,856	13,737
その他	132,185	127,358
販売費及び一般管理費合計	653,935	645,129
営業利益	165,207	214,461
営業外収益		
受取利息	2,058	1,457
受取配当金	30	-
為替差益	138,681	39,274
その他	2,604	4,341
営業外収益合計	143,374	45,073
営業外費用		
支払利息	5,552	4,784
その他	120	140
営業外費用合計	5,673	4,924
経常利益	302,908	254,609
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	140,559
特別利益合計	-	140,559
特別損失		
固定資産売却損	105,630	-
特別損失合計	105,630	-
税引前当期純利益	197,278	395,169
法人税、住民税及び事業税	77,998	47,626
法人税等調整額	6,374	65,602
法人税等合計	84,373	113,228
当期純利益	112,904	281,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,300	465,937	465,937	25,000	2,450,000	355,148	2,830,148
当期変動額							
剰余金の配当						△40,986	△40,986
当期純利益						112,904	112,904
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	71,918	71,918
当期末残高	564,300	465,937	465,937	25,000	2,450,000	427,066	2,902,066

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△302,291	3,558,093	70	70	3,558,164
当期変動額					
剰余金の配当		△40,986			△40,986
当期純利益		112,904			112,904
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			104	104	104
当期変動額合計	—	71,918	104	104	72,023
当期末残高	△302,291	3,630,012	175	175	3,630,188

当事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	564,300	465,937	465,937	25,000	2,450,000	427,066	2,902,066
当期変動額							
剰余金の配当						△48,869	△48,869
当期純利益						281,940	281,940
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	233,071	233,071
当期末残高	564,300	465,937	465,937	25,000	2,450,000	660,138	3,135,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△302,291	3,630,012	175	175	3,630,188
当期変動額					
剰余金の配当		△48,869			△48,869
当期純利益		281,940			281,940
自己株式の取得	△83,230	△83,230			△83,230
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△41	△41	△41
当期変動額合計	△83,230	149,841	△41	△41	149,799
当期末残高	△385,521	3,779,853	133	133	3,779,987